

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名	
1 款 5 項 1 目	港湾施設整備費貸付金
(港湾運営会社、横浜港埠頭(株))	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

平成30年度 事業評価書 番号	119
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般会計繰入金
31年度	4,405,500	0				4,405,500	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,314,000					1,314,000	0
増△減	3,091,500	0	0	0	0	3,091,500	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,334,300	558,000	3,356,100
算 市債+一般財源	2,333,500	558,000	3,356,100
決 事業費	1,077,300	981,000	1,573,200
算 市債+一般財源	1,077,300	981,000	1,573,200

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,108,470	744,750
算 市債+一般財源	7,108,470	744,750

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

横浜港における埠頭群及び外貨埠頭の建設事業の促進のため、制度融資により本市から事業費に係る貸付を港湾運営会社及び横浜港埠頭株式会社に行うものです。

○埠頭群 (港湾運営会社)

- ・南本牧ふ頭MC1・2ターミナル
ガントリークレーン制御盤更新
- ・南本牧ふ頭MC4ターミナル
ガントリークレーン制作・据付等、コンテナヤード、建築施設等の整備

【事業費の内訳】

◎事業費の内訳及び事業スケジュール

【単位：千円】

	貸付割合	事業箇所	整備期間	平成30年度		平成31年度		平成31年度 事業内容	平成32年度 事業内容	平成33年度 事業内容
				事業費	貸付額	事業費	貸付額			
合計				1,460,000	1,314,000	4,895,000	4,405,500			
埠頭群 (港湾運営会社)				1,460,000	1,314,000	4,895,000	4,405,500			
	貸付割合 (国:市:特:自) (4:4:1:1)	南本牧ふ頭 MC1・2	平成31年度 ～ 平成38年度	0	0	156,000	140,400	・制御盤更新	・制御盤更新	・制御盤更新
		南本牧ふ頭 MC4	平成29年度 ～ 平成31年度	1,460,000	1,314,000	4,739,000	4,265,100	・ガントリークレーン制作・据付 ・コンテナヤード ・建築施設等	-	-

◎財源内訳 (港湾運営会社)

【単位：千円】

	平成30年度	平成31年度	説明
合計 (事業費)	1,460,000	4,895,000	
本市貸付金 (港湾運営会社)	1,314,000	4,405,500	事業費の90% 市→港湾運営会社
政府無利子貸付金	584,000	1,958,000	事業費の40% 国→市→港湾運営会社
市無利子貸付金	584,000	1,958,000	事業費の40% 市→港湾運営会社
特別転貸債	146,000	489,500	事業費の10% 国→市→港湾運営会社
自己資金	146,000	489,500	事業費の10% 市中借入金

【根拠法令】

港湾法第55条の9 (港湾運営会社)
特定外貨埠頭の管理運営に関する法律第6条 (横浜港埠頭株式会社)

【根拠とするデータ等】

事業費については、これまでのターミナル整備費等の実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	上田 新平	諏訪辺 節

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名 1款 5項 1目 物流施設整備費貸付金 (横浜港ロジスティクス機能強化事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

平成30年度 事業評価書 番号	120
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般会計繰入金
31年度	900,000	0				900,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,800,000					1,800,000	0
増△減	△ 900,000	0	0	0	0	△ 900,000	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	3,900,000	3,270,000	3,270,000
算 市債+一般財源	0	3,900,000	3,270,000	3,270,000
決 事業費	0	1,020,000	1,170,000	1,170,000
算 市債+一般財源	0	1,020,000	1,170,000	1,170,000

歳出		32年度	33年度
予 事業費	10,545,000	9,900,000	9,900,000
算 市債+一般財源	10,545,000	9,900,000	9,900,000

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 事業の概要

本市では、国土交通省の主要政策『国際コンテナ戦略港湾』を実現するための施策である「創貨」の取組として、コンテナ貨物需要の創出と物流機能の強化に向け、コンテナターミナルの背後など利便性の高いエリアに高機能物流施設が集積するロジスティクスパークの形成を進めています。
ロジスティクスパークへの民間事業者による高機能物流施設の立地を促進するため、国土交通省の「特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金制度」を活用し、高機能物流施設の建設費の一部を対象として、国・本市共同で民間事業者に対し無利子で建設資金の貸付を行います。

(2) 平成31年度実施内容

ロジスティクスパークに進出予定の民間事業者に対し、高機能物流施設の建設費の一部を無利子で貸し付けます。

【無利子貸付の国・市の負担割合】

貸付対象となった建設費の6割 (国：本市＝3：3)

※ 貸付対象となった建設費の3割を国が本市に対して貸し付け、これに本市が負担する3割を合わせた合計6割を、民間事業者に対し建設資金として貸し付けます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度
貸付対象建設費	3,000,000	1,500,000
本市からの貸付金(予算計上額)	1,800,000	900,000
市負担額 [3割]	900,000	450,000
国負担額 [3割]	900,000	450,000
事業者負担 [4割]	1,200,000	600,000

【事業スケジュール】

国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払 (随時)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法55条の7第2項第2号

【根拠とするデータ等】

倉庫業者からのヒアリング等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	三好 健治	西野 智世

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 客船事業推進課]

事業名
1款 5項 1目
客船施設整備費貸付金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
37 3

平成30年度 事業評価書 番号	121
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般会計繰入金
31年度	946,000					946,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	848,000					848,000	0
増△減	98,000	0	0	0	0	98,000	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		42,000	426,000
	市債+一般財源		42,000	426,000
決算	事業費		0	0
	市債+一般財源		0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	0	0
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○事業の概要

- ・客船の受入機能を強化するため、新港9号岸壁の耐震強化事業にあわせて、公民連携事業を導入し、客船ターミナル施設等の整備を行います。
- ・民間事業者による客船ターミナル等の整備を促進するため、制度融資により本市から事業費の貸付けを行います。

○31年度の実施内容

- ・公募により決定した民間事業者により、客船ターミナル施設等の整備を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	事業費 (千円)	貸付額 (千円)
29年度	0	0
30年度	830,000	0
31年度	746,000	946,000
合計	1,576,000	946,000

【 事業費の内訳 】

施設名	貸付割合	事業費	貸付額	整備年度
新港9号客船ターミナル施設	3 : 3 : 4	0	0	29年度
		830,000	0	30年度
		746,000	946,000	31年度

(貸付割合内訳)

無利子貸付金	
国の負担分	473,000
市の負担分	473,000
自己資金 (民間事業者)	630,000
合計	1,576,000

【 事業スケジュール 】

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
岸壁改修事業等		岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁改修工事	岸壁背後舗装等	
客船ターミナル施設整備等		公募開始	事業者決定、定期借地契約締結	CIG施設設計、保安設備設計	CIG施設整備、保安設備整備	供用開始
周辺緑地整備等			設計	整備	整備	整備
デッキ整備等				設計	整備	整備

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

港湾法

【 根拠とするデータ等 】

特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金貸付認定申請書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 蝦名 隆元	係長 浅野 善広	係 上野 美佳子
--------------------	-------------	-------------	-------------